

令和7年度

鈴鹿市国民健康保険事業報告

健康福祉部 保険年金課

1 状況

1人当たり医療費が増加する中、三重県が運営方針で示す保険料率の統一及び本市国保財政の中期的な安定運営の推進を目的として、国民健康保険料率を改定するとともに、収納率向上への取組の推進、保険者努力支援制度等の交付金の確保に努めた結果、令和7年度は黒字となり、国保支払準備基金へ1,400万円の積立を行う。

今後も引き続き、納付方法の拡充などによる保険料収入の確保に取り組んでいくとともに、被保険者の健康の保持増進と医療費の適正化を図るため、各種健診や生活習慣病予防などの保健事業を実施していく。

2 事業概要

(1) 一般事項

ア 加入者の状況(年度平均)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
世帯数	22,506	21,802	21,354	20,993
被保険者数	33,395	31,925	30,972	30,229
一般	33,395	31,925	30,972	30,229
退職	0	0	0	0

介護第2号被保険者(再掲)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
被保険者数	10,241	10,046	9,965	9,898

イ 国保特別会計決算額

(単位:千円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳入	17,140,719	16,948,909	16,930,711	16,619,331
歳出	16,958,039	16,943,288	16,928,068	16,590,945
差引	182,680	5,621	2,643	28,386
基金残高	1,716,824	1,571,579	1,149,347	1,151,159

(2) 保険給付費等

ア 療養給付費

(金額単位:千円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
給付件数	620,575	604,904	580,017	561,584
給付金額	10,214,710	10,078,621	9,901,151	9,643,367

イ 療養費

(金額単位:千円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
給付件数	9,888	9,979	9,151	8,475
給付金額	64,564	66,291	60,286	52,780

ウ 高額療養費

(金額単位:千円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
給付件数	26,648	26,199	24,936	24,518
給付金額	1,559,662	1,546,543	1,601,636	1,539,218

エ 出産育児一時金

出産育児一時金本体 488,000 円
産科医療補償制度掛金相当額 12,000 円

計 500,000 円(令和5年4月から)

(金額単位:千円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
給付件数	109	102	79	85
給付金額	45,575	49,785	39,352	42,094

オ 葬祭費

葬祭費 50,000 円

(金額単位:千円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
給付件数	250	225	220	214
給付金額	12,500	11,250	11,000	10,700

カ 傷病手当金

(金額単位:千円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
給付件数	101	9	0	0
給付金額	2,319	152	0	0

(3) 資格の適用適正化対策

ア 保険者資格重複適用者対策

医療保険者向け中間サーバーで社会保険等と市町村国保に重複して加入している被保険者が確認できることから、提供されるデータを活用し、資格異動手続を促す案内を行った。

イ 居所不明者の実態調査

「鈴鹿市国民健康保険居所不明被保険者の資格確認事務処理要領」により調査表を作成し、実態調査を行い、居所不明対象者の住民登録の職権消除の依頼を行った。

外国人の居所不明者については入管照会も実施し、適正な資格管理に努めているが、令和7年度は対象者が0人であった。

ウ 特別療養費の支給

国民健康保険法の改正により、令和6年12月2日以降は、被保険者証の新規交付が終了し、短期証・資格者証も廃止された。

令和7年8月1日の更新時には、「鈴鹿市国民健康保険被保険者特別療養費支給等事務要領」及び「療養給付・特別療養給付の判断基準」に基づき、分納相談や納付状況を確認した上で、療養の給付世帯又は医療機関での窓口負担を10割とする特別療養の給付世帯を判断した。今後も引き続き保険料未納者に対する勧奨、相談を実施し、適切に対応していく。

交付世帯数(3月末現在)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資格者証	414	458	434
短期証	334	283	0

	令和7年度
特別療養	443

エ 過誤返戻及び本人請求

国保連合会からの過誤リストに基づき、医療機関へ返戻の確認及び処理を依頼し、返戻不可のものについては、不当利得等に伴う本人返還請求や保険者間調整を行い、未収金の減少に努めた。

過年度の本人返還請求分については、年に2回催告を実施し、徴収に努めた。

(4) 医療費適正化対策

ア レセプト点検【令和7年度決算:34,687千円】

レセプト点検については、引き続き一次審査を国保連合会に委託し、二次点検として、被保険者の資格やレセプトの内容の点検を行った。

柔整療養費については、国保連合会がシステムによる縦覧・横覧点検を実施しているため、業務委託を行った。

海外療養費についても、不正請求対策事業を国保連合会が実施していることから、審査体制の強化を図るため、業務委託を行った。

イ 第三者行為求償事務

交通事故等による第三者行為に係る求償事務については、直接的に医療費の適正化に連動することから、適正な求償に積極的に取り組んだ。

国保総合システムを活用し、傷病名から第三者行為の可能性が高い事案を定期的に抽出し、対象者に事故調査票を送付の上、交通事故等によるものについて第三者行為届出を依頼した。届出があったものは、速やかに国保連合会に求償事務を委任した。

また、窓口における給付申請時には、負傷原因の精査を徹底することで該当者の早期発見に努めた。

ウ 医療費通知

医療費の適正化、健康に対する意識の向上等を目的として、被保険者に医療機関で治療を受けた医療費について、通知を行った。確定申告での医療費控除の申告手続に合わせ、1月に送付した。

エ 後発医薬品差額通知【令和7年度決算:207千円】

被保険者の負担軽減と、医療費の削減を目的とした後発医薬品(ジェネリック医薬品)差額通知書の作成を国保連合会に委託し、年2回(8月と2月)送付した。

(5) 保険料収入の確保、収納率向上対策

保険料(税)の推移

(金額単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
現 年 度 分	調定額	3,558,978	3,354,538	3,370,651	3,755,739
	1人当たり調定額(円)	106,572	105,076	108,829	124,243
	収入済額	3,268,306	3,058,287	3,060,439	3,427,583
	収納率	91.83%	91.17%	90.79%	91.26%
滞 繰 分	調定額	911,580	726,431	656,997	633,155
	収入済額	248,883	204,170	190,857	179,847
	収納率	27.30%	28.11%	29.05%	28.40%

※ 1人当たり調定額は、現年度分の調定額を被保険者数(年度平均)で除して算定

ア 国保所得申告書による適正賦課

市民税課と協力し、適正な所得の把握に努め、当初一斉発送(5月)、未提出者を対象にした二次、三次発送(8月、11月)及び月例更正発送時に国保所得申告書を発送し、所得申告の指導を行った。

所得申告書送付の際に、申告の必要性を記載した説明文や外国人向けの翻訳文と返信用封筒を同封し、所得申告書の提出率向上を図った。

イ 口座振替の促進

窓口での加入受付時の案内や、勧奨通知の送付、また納付通知書用封筒や同封チラシでの案内を工夫するなど、口座振替の促進に努めた。

ウ 滞納整理

一斉催告に加えて、納付状況に応じた個別の文書催告を行うとともに、財産調査を積極的に行い、差押えにより滞納分の徴収に努めた。

極力滞納繰越とならないよう、現年度分について早期の滞納処分に取り組み、収納率向上に努めた。

(6) 保健事業

ア 特定健康診査・特定保健指導【令和7年度決算:126,149 千円】

国保被保険者で40歳から74歳までを対象に、糖尿病等の生活習慣病の発症や重症化を予防することを目的として特定健康診査を実施した。受診率向上を図るため、令和4年度から健診に係る費用を無料とした。

内臓脂肪症候群(メタボリックシンドローム)の該当者や予備群の減少を目指し、受診結果により、特定保健指導を実施した。

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
特定健康診査	受診者数	11,804	10,910	10,493	9,870
	受診率	46.9%	46.0%	46.1%	(暫定) 44.3%
特定保健指導	利用者数	124	140	133	129
	終了率	7.7%	10.9%	6.3%	実施中

イ 30歳代健康診査【令和7年度決算:4,289 千円】

健康意識の向上と生活習慣病の早期予防を図るため、30歳代の国保被保険者を対象に特定健康診査と同じ検査項目で健診を実施した。令和3年度から事業を開始し、令和4年度から健診に係る費用を無料とした。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
受診者数	291	263	272	276
受診率	17.2%	16.1%	17.1%	17.3%

ウ 国保脳検査【令和7年度決算:9,790 千円】

国保被保険者で40歳から74歳までの希望者を対象に実施した。

(令和7年度募集定員:700人)

【内容】 磁気共鳴コンピューター断層撮影装置による検査(MRI)、磁気共鳴血管撮影(MRA)、頸動脈超音波検査を含む脳検査

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
受診者数	532	431	530	581

エ 生活習慣病対策【令和7年度決算:541 千円】

国保被保険者で、生活習慣病になるリスクのある人や生活習慣病が重症化するリスクのある人へ、受診勧奨等を実施した。

糖尿病性腎症重症化予防を目的として、次の条件で医療機関への受診勧奨を実施した。

- ・特定健康診査の結果等から把握した糖尿病未受診者
- ・レセプトから把握した糖尿病治療中断者

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
受診勧奨対象者数 (うち治療中断者)	80(19)	69(15)	62(12)	61(7)
初回受診者数 (うち治療中断者)	12(1)	11(1)	11(0)	22(0)

※初回受診者数は医療機関から受診報告があった者の数